

● 米国原油生産がエネルギー地政学を一変させる可能性

1月14日の日経朝刊は、米国の2018年の原油生産量は、シェールオイルがけん引して10年で2倍強に膨らみ、45年ぶりに世界最大になったもようであり、この結果、米国の原油の輸入依存度は30年ぶりの低水準に低下し、将来は、米国が輸入より輸出が多い原油の輸出国への転換も視野に入ったことから、これまで原油の供給を頼って行ってきた中東への積極関与が薄れ、「米国第一」の外交・安保政策に拍車がかかり、世界のエネルギー地政学が一変しそうだと報じた。

これまで、米国が長らく「世界の警察官」として振る舞ってきた理由の一つは、エネルギーの安定確保のため中東原油依存を強めることであり、1991年の湾岸戦争など地域の秩序維持を主導してきたが、最近では2018年12月に内戦の続くシリアからの米軍撤収を表明するなど、エネルギー安全保障の観点から中東に積極関与する政策の後退が鮮明になっている。

米国の原油の輸出入収支は17年に1100億ドル（約11兆円）のマイナスであるが、今後、輸出拡大で貿易赤字を減らす見込みである。天然ガスはすでに17年に純輸出国に転じている。1月14日の日経新聞朝刊は、こうした中で、ニューヨーク支社の記者からの「米国がエネルギー消費大国から輸出国への道を走り始めており、トランプ政権は世界へのエネルギー供給を源泉にした新たな覇権をめざして、世界の政治力学に変化を及ぼしそうだ」とのレポートを一面トップ記事で紹介している。今後、日本との二国間貿易交渉の他、日米、米中、米韓、米ロの安全保障政策の見直しにも繋がる可能性のある重大な問題として注視していく必要がある。